

外郭団体の徹底検証の取組み状況について

1 優遇措置の撤廃(随意契約の見直し)

平成 20 年度における本市の外郭団体との随意契約は、100 万円以下の少額随意契約を除き、約 197 億円でした。これらの随意契約について、競争入札の導入等の点検を行い、25 年度には競争性のない随意契約額を 25 億円まで削減することを目標としています。

22 年度決算において 80 億円まで削減し、中間目標である 85 億円を達成しました。

区 分	競争性のない随意契約額	対 20 年度比率
点検時（平成 20 年度決算）	197 億円	
中間目標（平成 22 年度）	85 億円	43%
実績（平成 22 年度決算）	80 億円	41%
最終目標（平成 25 年度）	25 億円	13%

2 運営状況や財務状況の一斉調査

(1) 運営状況の調査

《団体の整理・統廃合》

本市の外郭団体 43 団体について、整理・統廃合等をすすめ、平成 25 年度には 27 団体とすることを目標としています。平成 22 年度末において 34 団体まで削減し、中間目標を達成しました。

区 分	整理・統廃合		基幹事業 の検討	存続	合計
	団体廃止 派遣廃止	統合			
点検時（平成 20 年度）	11 団体	4 団体	4 団体	24 団体	43 団体
中間目標 （平成 22 年度末）	6 団体 （▲5）	0 団体 （▲4）	4 団体	↓	34 団体 （▲9）
実績 （平成 22 年度末）	6 団体 （▲5）	0 団体 （▲4）	4 団体		34 団体 （▲9）
最終目標 （平成 25 年度）	0 団体 （▲11）	0 団体 （▲4）	3 団体 （▲1）	24 団体	27 団体 （▲16）

※ 平成 23 年 10 月現在においては、4 団体で派遣を廃止し、30 団体となっています。

※ 基幹事業の検討について、最終目標において廃止予定のリサイクル推進公社のほか、防災管理公社についても平成 23 年度末に廃止を予定しています。

《役員の削減》

外郭団体の役員数については、平成 20 年度における役員数 689 人を、平成 25 年度には、138 人（20%）を削減し、551 人までにすることを目標としています。

平成 23 年 4 月において 418 人まで削減し、最終目標を達成しています。

区 分		役員総数	役員数	
			常勤役員数	非常勤役員数
点検時（平成 20 年度）		689 人	110 人	579 人
実績	役員数 （平成 23 年 4 月）	418 人	82 人	336 人
	削減数 （削減率）	▲271 人 （▲39%）	▲28 人 （▲25%）	▲243 人 （▲42%）
最終目標	役員数 （平成 25 年 4 月）	551 人	目標値は設定していない	
	削減数 （削減率）	▲138 人 （▲20%）		

（2）財務状況の調査

《外郭団体への支出の削減（民間への移行等）》

本市の財政的関与の見直しという視点から、競争性のある契約方式の導入をすすめるとともに、補助金についても、公益性の程度や援助の必要性を厳格に確認することとしております。平成 20 年度における支出額合計 287 億円を、平成 22 年度には、68 億円（24%）削減し、219 億円までにすることを目標としています。

平成 22 年度決算において、支出額合計として 193 億円まで削減し、最終目標を達成しました。

なお、委託料の削減額については、随意契約の見直しの結果、契約の相手方が民間へ移行したこと等により、外郭団体への支出額が削減されたものです。

区 分		合 計	支出内訳	
			委託料	補助金
点検時（平成 20 年度）		287 億円	197 億円	90 億円
最終目標	支出額合計（平成 22 年度）	219 億円	138 億円	81 億円
	削減額 （削減率）	▲68 億円 （▲24%）	▲59 億円 （▲30%）	▲9 億円 （▲10%）
実績	支出額合計（平成 22 年度決算）	193 億円	146 億円	47 億円
	削減額 （削減率）	▲94 億円 （▲33%）	▲52 億円 （▲26%）	▲42 億円 （▲47%）

注：数値は四捨五入のため、支出額合計と削減額の計算値が一致しない場合があります。